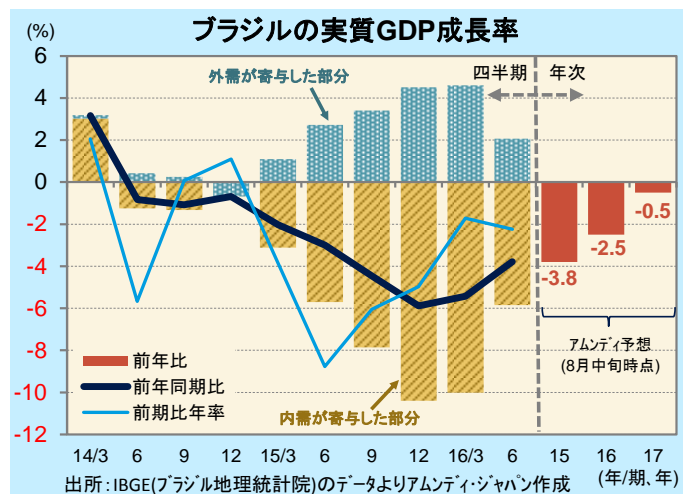


ブラジルの16年4-6月期GDPと株価、レアルの展望

- ① 実質GDP成長率は前年同期比-3.8%でした。内需のマイナス寄与が投資を中心に縮小しました。
- ② 輸入と固定資本投資が前期比プラスに転じ、景気後退特有の経済活動の傾向に改善が見られます。
- ③ 利下げ、景気回復の観測、企業業績急回復で株価は堅調、レアルも底堅い展開が期待されます。

企業活動に活発化の兆し

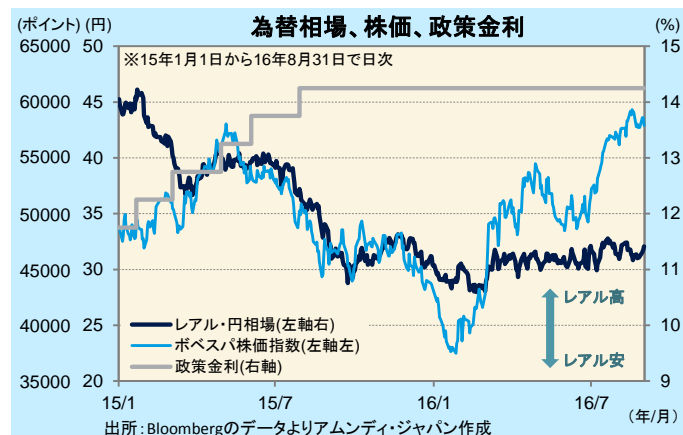
IBGE(ブラジル地理統計院)が8月31日に発表した16年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比-3.8%でした。9期連続のマイナス成長で、依然として厳しい経済情勢ですが、マイナス幅は縮小方向です。一方、前期比年率は-0.56%と、1-3月期(同-0.43%)からやや悪化しましたが、固定資本投資が11期ぶり、輸入が5期ぶりにプラスに転じるなど、企業活動に活発化の兆しが見られます。



個人消費もマイナス幅が縮小していることから、内需は全般的に底打ちしつつあり、実質GDP成長率のマイナス幅は今後も縮小していくと思われま。アムンディでは16年は-2.5%、17年は-0.5%と予想しており、四半期ベースでは遅くとも17年前半にはプラス成長に転じると見込んでいます。

企業業績は大幅黒字へ転換、利下げ観測は通貨にも追い風

景気回復期待の高まりを背景に株価は堅調です。代表的な株価指数のボブスバ指数は、一時昨年来高値を更新しました。企業業績は、15年は赤字だったものの、16年は大幅な黒字へ転換すると予想されており、割高感も解消されたため、当面堅調に推移しそうです。



インフレ率鈍化で、ブラジル中央銀行が早ければ年末にも利下げに転じる可能性が高まっています。このため、ブラジルレアル(以下、レアル)は、高金利を早めに確保したい投資資金の流入が期待され、株価に対してプラスに影響すると共にレアルにとっても追い風になると考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。